

## 平成 27 年度～平成 28 年度版

野田 龍也

### 【研究テーマ】

1. 公衆衛生学・疫学
2. 行動嗜癖（精神医学分野）の尺度開発
3. 地域医療構想・医療計画に関する行政研究
4. 診療報酬データ（NDB）の分析基盤整備と臨床研究
5. 血液凝固異常症の医療需給に関する研究
6. 高次脳機能障害の有病率推定
7. 難病患者の就労支援に関する研究
8. ドクターヘリ搬送全国登録システムの運営と分析
9. ドクターカーの定義を検討する研究
10. 奈良県健康長寿共同事業（誤嚥予防）

### 研究内容の概要

#### ●行動嗜癖（精神医学分野）の尺度開発

精神医学における依存症は、アルコールや薬物などの物質に関する「物質依存」とギャンブルやインターネットなどの行動に関する「行動嗜癖(しへき)」に大別される。2014～2016年度は、文部科研「インターネット依存研究班」にて、インターネット依存の新しいスクリーニング尺度の開発を行った。2017年度からは引き続き、文部科研「行動嗜癖研究班」が採択され、研究代表者として、インターネット依存、ギャンブル依存を中心とする行動嗜癖についての新しい尺度の開発を行っている。

#### ●地域医療構想・医療計画に関する行政研究

団塊の世代の全員が後期高齢者となる2025年以降、医療・介護サービスの需要は著しく増大する。それらに対応して病床機能区分や必要病床数の適正化を図る「地域医療構想」が策定されている。当教室では、2015年度より今村教授を研究代表者とする「病床機能の分化・連携や病床の効率的利用等のために必要となる実施可能な施策に関する研究班」（病床機能研究班）がスタートしたが、その分担研究者として研究及び事務の総括にあたっている。病床機能研究班は、2年間で担当領域を大きく広げ、都道府県が策定する医療計画や病院間の連携パス、専門医の需要推定、病院（医療施設）側から見た地域包括ケアの論点整理など、地域医療・保健に関する多岐にわたる議論を行っている。

### ●診療報酬データ（NDB）の分析基盤整備と臨床研究

レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）は、日本の保険診療の悉皆データベースである。NDBは、2000年代に入って臨床研究への利用が本格的に解禁され、日本全体を対象とした臨床研究（コホート研究等）が可能になると期待されているものの、現状は厚生労働省や都道府県などが政策用途として部分的に活用するに留まっており、分析成果が十分に上がっているとは言い難い。特に、レセプトは月単位・患者単位・医療機関単位で作成・送信されており、レセプトの匿名化加工情報であるNDBは、個人の特定を不可能とするため、同一個人を追跡しうる変数を、ハッシュ化によって完全に匿名化した形で格納している。一般的な臨床研究を行うためには、同一患者由来である複数のレセプトを何らかの手法で紐つける処理（名寄せ）が必要となる。当教室では、このように巨大かつ複雑なNDBを一般の研究者が利用できるような分析基盤を順次整備し、利用可能な部分から臨床研究に着手しており、その中核的なメンバーとして研究を進めている。

### ●血液凝固異常症の医療需給に関する研究

薬害エイズの痛ましい被害を受けた血友病患者は、血友病の合併症のみならず、HIV長期感染に起因する認知症などの潜在的なリスクを有し、中長期的なケアが大きな課題となっている。本研究では、患者の求める全国的な医療提供体制の均てん化や、合併症対応の高度化に向けた施策提言を念頭に、NDB等のヘルスデータ分析の専門家と臨床専門家の協働体制により、適切な血友病等の医療提供体制を具体的に提案することを目指している。

### ●高次脳機能障害の有病率推定

レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）で患者数を集計する場合、A.「疾患特異的な治療法（医療行為や処方）」がある場合は正しい集計結果が出る（例：HIV感染症）。また、B.「高頻度に受診する疾患」でも、集計条件を臨床的に工夫することで、そこそこ正しい結果となる（例：糖尿病）。上記2条件（A,B）が合わさると集計の精度がとてつもない（例：人工透析、血友病）。一方、「疾患特異的な治療法」がない場合や、「高頻度に受診する疾患」ではない場合は集計の精度が落ちる。「その病名をつけるインセンティブが低い」「そもそも診断が行われない」場合はさらに困難となる。そのような場合は、「その傷病の患者の多くが受けている非特異的医療行為・処方、検査、受診頻度」等の組み合わせで絞っていくことになる。高次脳機能障害は、集計が困難となる上記の3つの条件を満たしているように思われる。「高次脳機能障害の患者数は、NDBでは集計不可能である」との結論も想定しているが、現実には、高次脳機能障害の臨床においては、一定の患者像、一定の治療が存在すると考えられる。厚労科研「高次脳機能障害研究班」の研究分担者として、臨床専門家等の意見を聞きつつ、NDBで高次脳機能障害の患者数を推計する作業を行っている。

●難病患者の就労支援に関する研究

難病の患者に対する医療等に関する法律の施行により、難病患者の支援制度は整備されてきたが、福祉的就労については活用されているとは言い難い。厚労科研「難病患者の福祉サービス活用研究班」の研究分担者として、障害福祉の制度周知に効果的な普及法を開発・提言するために必要な基礎資料の整理と分析を行っている。

●ドクターヘリ搬送全国登録システムの運営と分析

わが国では 50 ほどの病院でドクターヘリが運用されており、その数は増え続けている。一方、医学上、財政上の理由からドクターヘリの効率的な運用が求められている。ドクターヘリの運用実績を全国規模のデータベース（レジストリ）により把握するとともに、地上搬送された同等の症例との効果比較を通じて、ドクターヘリの効率的な運用を目指す必要がある。そのため、日本航空医療学会の事業として、ドクターヘリの搬送全症例の登録（レジストリ）システムを開発し、症例登録と効果検証の 2 つを行うこととなっている。その事業の統計解析担当者及び厚労科研「ドクターヘリの適正配置研究班」の研究分担者として、レジストリシステムの構築や統計分析に中核メンバーとして関与している。

●ドクターカーの定義を検討する研究

厚労科研「救急医療研究班」の研究分担者として、ドクターヘリの県境を越えた広域連携のあり方について検討するとともに、様々な形態のあるドクターカーの類型化を行い、その配備状況と運用の実態把握を行い、より効率的な運用と適正配備に向けた検討を行っている

●奈良県健康長寿共同事業（誤嚥予防）

奈良県では、県健康長寿共同事業の一部として、誤嚥性肺炎予防を目的とした誤嚥予防体操（誤嚥にナラン！体操）の開発を行っている。予防体操の開発は完了し、多地域・多施設にて実践が行われている。本年度は、大阪ガス福祉財団の助成を受け、病院や介護施設に入院・入所している高齢者を対象に、上記の誤嚥体操が対象者の口腔・嚥下機能および身体バランス機能へ及ぼす影響を調査研究している。